

平成30年度（第53期）事業報告

平成30年3月1日～平成31年2月28日

◆地域農業振興計画 実践報告

I. 販売力強化と営農指導機能の強化へのアプローチ

消費地としての利点を活かした稲作の中期的戦略に取り組みました。また、販売においては、マーケティング機能の見える化（定量分析）とコスト削減の両面からアプローチをし、体制面ではTAC担当者の組み直しとCS向上、現場営業力の強化に取り組みました。あさつゆ広場については、客層の広がり、来店頻度や客単価の向上に取り組みました。

重点取組・実践内容	平成30年度目標 (3ヶ年プラン 最終年度)	平成30年度実績（最終年度）
◆水 稲◆		
1. 消費地としての利点を活かした稲作中期的戦略に取り組みました。		
〈重点取組〉 (1) 販売方針・販売戦略の強化 〈実践内容〉 ① はるみと他品種の品種間価格差買取販売（高品質・高値買取含む）の仕組み構築 ア. 29年度実施のはるみ販売戦略の更なる拡販による価格差拡大の実践	・主力品目「はるみ」の全面切り替えによる全体集荷目標30,000袋のうち「はるみ」集荷目標（全体の80%）24,000袋	① 全農の概算金差別化実現を受け、差別買取を実践。はるみと他品種の価格差1,300円 ア. 6/29京急百貨店と打ち合わせ実施、お歳暮へ提案 ・30年産集荷量24,127袋の内、「はるみ」17,593袋
〈重点取組〉 (2) 買取り米の販売戦略強化 〈実践内容〉 30年度JA買入米12,500袋を実践 ① 湘南そだち米育成会の再編成 ア. 湘南そだち米育成会を高品質栽培を目指す生産研究組織への転換を図る a. 構成図（フロー）の策定 b. 受委託組織、普通作集団栽培組織による高食味傾向による栽培方法の検討	・JA買取米9,250袋 ・13,500袋	・天候不良による収穫量減少で11,047袋（最終） b. 4/12 普通作・受委託総会で提案

重点取組・実践内容	平成30年度目標 (3ヶ年プラン 最終年度)	平成30年度実績 (最終年度)
<p>〈重点取組〉 (3) はるみ転換に向けた販売戦略、栽培防除の統一</p> <p>〈実践内容〉 ① 高値買取施策継続に向け、J A 買入米の販売拡大 ア. 管内企業での湘南そだち米取扱い拡大運動展開 a. 管内供給先新規獲得1件/年</p>	<p>・はるみ差別買取の実践</p>	<p>ア. 7/31 大磯地区の食堂と交渉、11月期より供給開始、隣接する寺院(法事等で使用)へ供給 a. 3月より平塚市馬入地区の会社食堂へ供給開始</p>
<p>◆共 販◆ 1. マーケティング機能の見える化(定量分析)を図りました。</p>		
<p>〈重点取組〉 (1) 有利販売に向けた定量分析化の実現</p> <p>〈実践内容〉 ① 県技術センターと連携し、栽培暦の作成 ア. 試験圃の継続および元肥・追肥体系の試験導入 イ. 29年産栽培暦による栽培と試験圃による栽培データを基にした栽培講習会の開催</p>	<p>・再生産価格60%以下</p>	<p>ア. 金目4圃場。減肥、粗植、水管理の条件で栽培暦に活かせる試験実施 イ. 11/28 栽培講習会開催68名の出席</p>
<p>2. コスト削減強化を図りました。</p>		
<p>〈重点取組〉 (1) コスト削減化の実現</p> <p>〈実践内容〉 ① 2012年版コスト削減案の再検討し、神奈川県農業技術センター作成の2017年版経済性指標をベースに再生産価格低減を提案と販売実勢価格との比較検証。60%以下の再生産価格実践に向けた情報発信 ② 有利販売を目指した販売戦略検討会議での継続協議</p>	<p>・再生産価格の10%減</p>	<p>① 7月に経済性指標が完成。実勢価格との比較表作成。23品目の比較表を経済担当者(TACサポーター)へ発信</p>

重点取組・実践内容	平成30年度目標 (3ヶ年プラン 最終年度)	平成30年度実績 (最終年度)
<p>ア．品目別販売戦略会議（キュウリ・トマト・コマツナ）での有利販売に向けた取組を継続実施</p> <p>イ．市場別・利点、不利点の洗い出しと出荷規格の変更による有利販売施策の検討</p> <p>ウ．共通出荷容器・規格の共有化によるコスト軽減</p> <p>③ 上記比較データを基に、コスト削減のキーポイントとなる項目の抽出。系統への働きかけを実施して10%コスト削減5品目を遂行</p> <p>④ 下等級対策と出荷・選別作業の省力化</p> <p>ア．キュウリ袋詰め規格の販路開拓と需要を見極めた3本から4本への切替施策を検討。出荷推進と上等級規格の有利販売へのアプローチ</p> <p>⑤ 有利販売を目的とした商工業者との交流や産学（教育・研究機関、民間企業等）連携</p> <p>⑥ 技術センターと連携した地域振興作物の栽培暦の見直し</p> <p>ア．技術センターとの検討会議の開催（年2回開催）</p>		<p>ア．3/19、4/19、6/4、8/1、10/11に販売戦略会議開催</p> <p>イ．6/4、11/19 品目別販売戦略会議で市場巡回、7/31 全農青果センター、8/28 丸中湘南と事業検討会開催</p> <p>ウ．トマト16.5円／1kg箱コスト削減(H29：38円 H30：21.5円)</p> <p>④ 夏秋キュウリ 11月末実績 BS(3本)：42,312kg、18,066,400円 BM(4本)：11,760kg、4,745,100円</p> <p>⑤ 12/2 湘南国際マラソン特設ブースにおいて新商品「くりまさりカステラ」販売開始</p> <p>⑥ 11/28 栽培暦策定会議</p>
<p>◆個 販◆ 1. マーケティング機能の強化を図りました。</p>		
<p>〈重点取組〉 (1) マーケティング機能の強化</p> <p>〈実践内容〉 ① 契約栽培や近隣量販店等販路確保などマーケティング機能の発揮</p> <p>ア．加工野菜等の契約栽培開拓に向け、全農・グリーンメッセージ（全農・キューピーとの合同出資会社）との協議</p> <p>イ．管内量販店へのアプローチを積極的に展開し、量販店販路拡大</p>	<p>・量販店出荷額 27年度実績から 34,000千円増</p>	<p>① らっきょう契約栽培17名 8,404kg 1,806,860円</p>

重点取組・実践内容	平成30年度目標 (3ヶ年プラン 最終年度)	平成30年度実績 (最終年度)
② 販売力強化を目的とした、店外出荷者組織連絡協議会（量販店への地場農産物販売者組織）の店舗別協議の充実 ア. 店外出荷者連絡協議会の中間検討会開催による課題抽出・情報共有（半期終了時1回開催） ③ 県域農産物商談会への参加による新規取引先の開拓 ア. 新規取引先 2件開拓		② 店舗別会議 計17回開催 11/13 ハイウェイショップ大磯出荷者の圃場を店舗とJAで巡回 ア. 9/11 中間検討会開催
◆あさつゆ広場◆（本所直売を含む） 1. 客層の広がり、来店頻度や客単価の向上に取り組みました。		
〈重点取組〉 (1) 経営効率改善と集客増に向けた戦略実践 〈実践内容〉 ① 売り場効率・労働効率・経費率等の観点から、店舗運営の改善 ア. 県内直売所との売り場・労働・経費効率比較検討実施 ② 県下JA等との交流 ア. JAと農産物相互販売の検討 イ. 姉妹農協 JA道東あさひ産農畜産物の常設販売の検討 ③ イベントのマンネリ化の打破を検討 ア. 商工連携によるイベント立案 ④ 積極的な消費者向け提案、生産者のシール・ポップ講座、店内配置、商品説明、レシピ紹介、試食等の充実 ア. 全農と連携した試食販売の充実と地場産品利用レシピの開発 ⑤ 駐車場を含む店舗リニューアル計画（売り場面積、駐車場）の検討 ア. バックヤード棟新設による店舗改築案検討	・来店者数 430,000人 ・売上 660,000千円 ・客単価 1,540円 ・本直売売上 39,000千円	・来店者数 394,276人 ・売上 662,258千円 ・客数 1,680円 ・本直売売上 16,160千円 ③ じゃんイベントを開催（7月21～22日）来場者2,107名 4,566,495円 ④ 名産品協議会員による店頭販売を毎月開催 ア. 毎月2回旬な農産物を利用した試食会を実施

重点取組・実践内容	平成30年度目標 (3ヶ年プラン 最終年度)	平成30年度実績 (最終年度)
<p>◆営農指導機能強化◆</p> <p>1. 部会運営・販売拠点化の再編成に取り組むとともに、TACの組み直しとCS向上、現場営業力の強化を目指しました。</p>		
<p>〈重点取組〉</p> <p>(1) 部会運営・販売拠点化構想</p> <p>〈実践内容〉</p> <p>① 経済センター出荷支所(金田・岡崎・金目・旭)の部会運営一元化の検討</p> <p>ア. 集荷2拠点構想実現に向けた本所一括での部会運営を検討(出荷場ごとの部会運営から着手)</p> <p>イ. 部会への提案から、支部役員との意見交換を実施</p> <p>② 一元集荷体制の再検討(経済センター・選果場の2拠点化構想)</p> <p>ア. 大磯・二宮・土沢地区の販売強化を目指し、選果場を西地区集荷拠点とした構想の検討</p> <p>イ. 東地区集荷拠点(経済センター)との2拠点集荷体制構築に向けた検討</p> <p>ウ. 合同選果機を導入し、生産農家の選果時間省略・出荷容器削減による栽培面積確保の検討</p> <p>③ 市場分荷機能等市場担当者の人材育成、他JA留学(主産地へ中堅職員派遣交流)</p> <p>ア. 他JA留学の実現に向けて県域への要望提案</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済センター部会一本化の実現 ・ 集荷場2拠点化の実現 	<p>① 11/6 TACミーティングで提案し、11/15の組織経済係長会議へ12/3 賦課金調整会議で業種別専門部会長に対して提案・了承</p> <p>③ 三浦市農協への販売担当者の研修実施。7/12～18。8月16日経済係長担当者会議で復命</p>
<p>〈重点取組〉</p> <p>(2) TAC体制の再構築</p> <p>〈実践内容〉</p> <p>① 出向く体制を構築し、農家組合員との「つながり」を深め、部会員の農家所得向上及び担い手との関係強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産者手取りの向上に向けた施策を提案できる体制構築 	

重点取組・実践内容	平成30年度目標 (3ヶ年プラン 最終年度)	平成30年度実績 (最終年度)
<p>ア. T A Cと支所における経済渉外の役割を明確にしていく。販売力強化を目指す専門部会別地域振興を实践するT A C。組合員とのパイプ役として情報の収集・提供。総合的な相談窓口としての機能を發揮する経済渉外による訪問活動の2段階体制の構築</p> <p>② 中核的農家の組合員営農台帳の継続</p> <p>ア. T A Cシステム担い手情報を活用した作付け、生産資材実績、農機等保有状況等、ニーズの把握と後継者情報の収集それに対する支援強化</p> <p>イ. 情報センターによる販・購買実績反映を推進活動に活用</p>		<p>ア. 11/29 営農分科会で協議</p> <p>ア. 営農サポートシステムのモデルJ Aとして稼働。8/8、8/14の研修会に7名参加</p>
<p>〈重点取組〉</p> <p>(3) 畜産事業センター機能強化</p> <p>〈実践内容〉</p> <p>① 全農と連携した訪問活動の充実および畜産情報の発信</p> <p>② 全農主催の「畜産基礎研修会」への参加によるT A Cおよび支所経済担当者の畜産業務理解度向上</p>	<p>・相談・情報機能の強化</p>	<p>② 7/20 2名出席</p>

II. 生産資材等供給強化へのアプローチ

生産資材供給コスト低減等による農業所得の向上支援と利用者の目線に立った利便性の向上に取り組みました。

重点取組・実践内容	平成30年度目標 (3ヶ年プラン 最終年度)	平成30年度実績 (最終年度)
<p>◆生産資材の強化◆</p>		
<p>1. 予約集約による供給価格の低減と利便性向上による当用対応の強化に取り組みました。</p>		
<p>〈重点取組〉 (1) 予約集約による供給価格の低減と低コスト資材の普及拡大</p> <p>〈実践内容〉</p> <p>① 予約品目集約による供給価格の低減 予約注文集約率80%に向けた取り組み強化 (H28年度約77%) ア. 市場調査を踏まえ、全農生産コスト低減対策を活用した「JA集約対策品目(売れ筋目玉商品)」の設定による前年度取扱数量の維持、拡大と集約銘柄肥料の普及拡大</p> <p>② 生産組合員を対象に地域農業作物の生産コスト低減に向けた共計予約注文実施 ア. 肥料: 主力品種「はるみ」転換に向けての肥料銘柄の供給 イ. 農薬: 大型規格農薬利用量の予約注文の実施</p> <p>③ 営農指導・販売とリンクした部会・出荷組織別生産購買予約注文の実施 ア. 県) 農業技術センター、種苗会社等と連携した品質向上資材の供給 イ. 予約集約を強化し、量的確保による仕入原価の低減と系統外先との仕入価格比較(相見積)を実施 ウ. 経済渉外活動の訪問活動を通じた担い手等大口供給対象先(既存利用者、低・未利用者)の意見・要望を踏まえた、利用還元施策の実施(大口値引き対応)</p>	<p>・予約注文集約率の向上 予約率80%</p> <p>・低コスト資材普及拡大 利用量10%アップ</p>	<p>① 予約集約率合計82.61% 肥料86.01%・農薬78.54% 共同購入運動対象銘柄3品目を秋肥料予約注文で採用(6月・11月) 高度化成14-14-14 1,270袋 高度化成16-16-16 1,052袋 普通化成8-8-8 135袋</p> <p>② 共計肥料39,558袋の17.8% 汎用マルチを安価で提供 484本受注(前年対比97.8%) ア. スーパーライス840を供給 3,877袋(前年対比135.4%) イ. 10kg規格除草剤の提案 275個受注(前年対比110.4%) 春農薬でジャンボ剤散布省力を提案 29年1品目72個、 30年3品目249個</p> <p>ア. いちご部会員2軒で天敵資材バンカーシートを導入</p> <p>イ. 秋農薬85品で3社による仕入価格の比較を実施</p> <p>ウ. 春・秋肥料予約注文で大口値引き対応品10品目を設定 大口値引き実績7,297袋</p>

重点取組・実践内容	平成30年度目標 (3ヶ年プラン 最終年度)	平成30年度実績 (最終年度)
<p>〈重点取組〉 (2) 利便性向上による当用対応強化</p> <p>〈実践内容〉</p> <p>① グリーンショップとSSの利便性向上による利用者・取扱拡大 ア. グリーンショップ計画 115,000千円 イ. グリーンショップSS計画 120,000千円</p> <p>② 経済渉外活動を通じて収集した組合員・利用者の意見要望等を反映した迅速な品揃え ア. 来店、利用者への意見要望の聴取とアンケート調査の実施 イ. 女性用作業衣料の品揃えの充実を図り、女性部会議等での積極的なアピールをメーカーと連携し実施</p> <p>③ 来店、利用者に対する栽培・資材供給等、営農相談体制の構築</p> <p>④ 営農指導員資格取得を活用した営農相談体制の段階的構築 ア. 営農指導員、技術顧問、メーカーと連携による営農相談コーナー設置（春・秋作の苗販売時期・水稻栽培時期に設置）</p> <p>⑤ 生産資材の販売拠点とする合併協議と併せた配送機能体制整備</p> <p>⑥ 農機担当者と店舗担当と連携しアフターサービス向上と併せた営業訪問活動の展開（H30年度計画、130,000千円）</p> <p>⑦ 農機展示会推進条件対応期間での事前・事後推進による店舗別目標金額の確保（年2回）</p> <p>⑧ 農機実演試乗会の開催による新型農機の利便性のアピールと購入意欲の喚起</p>	<p>・グリーンショップ取扱高 1億3千万円</p> <p>・グリーンショップSS取扱高 1億5千万円</p> <p>・農機取扱 1億5千万円</p>	<p>① 4/20～4/22 春の資材まつりを実施3日間実績3,558,637円 9/15～9/17 秋の資材まつりを実施3日間実績2,263,515円 2/16～2/20年度末セールを5日間実績3,681,249円 グリーンショップ実績 2月末107,967千円 (計画対比93.83%) ア. グリーンショップSSでアンケートを実施 イ. 秋の資材まつりで婦人向け衣料品を中心に展示、販売</p> <p>③ 技術顧問による事務所在籍時の営農相談を実施</p> <p>④ 農薬管理指導士、防除関係者講習会を受講 ア. 春の農業資材まつりで技術顧問による相談コーナーを開設</p> <p>⑤ 11/29 物流対策チーム第一回会議を開催</p> <p>⑥ 2月末実績136,551千円(105%) 加温機推進リストを作成し店舗経済渉外と同行推進を実施 18件20,560千円</p> <p>⑦ 展示会 計画比117.8% 目標 70,000千円(8月・2月) 実績 82,467千円</p> <p>⑧ 1/19 農機実演試乗会、豊田地区圃場参加94名</p>

重点取組・実践内容	平成30年度目標 (3ヶ年プラン 最終年度)	平成30年度実績 (最終年度)
2. T A C活動による予約購買の利用メリット等、理解促進と利用拡大に取り組みました。		
<p>〈重点取組〉 (1) 予約購買の利用メリット等、理解促進</p> <p>〈実践内容〉 ① 経済渉外活動による予約購買の利用メリット周知と各種キャンペーン企画を活用した利用誘導推進の実施（経済渉外ポイントの対象項目として採用） ② 予約価格設定・代金決済サイト等のメリット周知・P R活動の展開</p> <p>ア. 前年度実績を踏まえた事前・事後推進の実施 イ. 低利用・未利用者への利用誘導推進の実施</p>	<p>・新規利用誘導件数 100件</p>	<p>① 秋肥料予約注文で新たな共同購入運動のアピールと利用推進を各店舗で実施</p> <p>② 秋肥、部会の注文で決済サイトを設定 施設・いちご・柑橘で設定 ア. 店舗へ利用実績データを提供し利用拡大推進を実施 イ. 新規・深耕獲得35件</p>
<p>〈重点取組〉 (1) 経済事業の経済センター集約</p> <p>〈実践内容〉 ① 販売・指導事業の経済センター集約とグリーンショップ機能充実強化による店舗体制見直し ア. 合併協議と併せて継続検討</p>	<p>・経済事業のセンター集約による事業の効率化と運営強化</p>	<p>① 合併専門委員会で事業効率化、購買事業運営体制の協議を実施</p>
<p>〈重点取組〉 (2) 全農物流システム導入による流通コストの削減</p> <p>〈実践内容〉 ① 経済事業のセンター集約による事業の効率化と運営体制強化に向けた事業体制の検討 ア. 合併協議と併せて継続検討 イ. 物流コスト算定のための導入経費の試算の実施</p>	<p>・全農物流システム導入による流通コスト削減と供給価格への還元</p>	<p>ア. 合併専門委員会で継続的協議を実施 イ. 定期的に物流対策チーム会議を実施</p>

Ⅲ. 地域農業基盤強化へのアプローチ

行政と連携した人・農地プランの推進による農地の利用集積及び遊休・荒廃農地対策に取り組むとともに、多様な担い手（新規就農者等）への支援と営農環境の改善に向け取り組みました。

重点取組・実践内容	平成30年度目標 (3ヶ年プラン 最終年度)	平成30年度実績（最終年度）
◆地域農業基盤の強化◆		
1. 人・農地プランの推進による農地の利用集積及び遊休・荒廃農地対策に取り組みました。		
〈重点取組〉 (1) 人・農地プランの取り組み拡大 〈実践内容〉 ① 人・農地プラン策定の方法や地域へのアプローチ方法についての再検討 ア. 生産組合や受委託組織等への説明会や意見交換会の実施 イ. 地域の担い手への具体的な支援策の提示によるプラン策定への誘導を図る	・農業生産地区毎にJ A目標として1プラン策定	ア. 草刈作業の受託組織立ち上げを各ライスセンター及び土沢・旭地区の生産者に呼び掛け組織化に協力
2. 多様な担い手（新規就農者等）への支援対策に取り組みました。		
〈重点取組〉 (1) 担い手支援対策 〈実践内容〉 ① 店舗・関係部署・関係機関と連携した多様な担い手の確保と支援対策の強化及びJ A事業の利用推進によるJ Aとの関係強化 ア. 店舗・関係部署・関係機関と連携した担い手情報の収集 イ. 農業活性化講座の開設による担い手の育成 ウ. 「新規就農者支援ガイド」を活用した「新規就農者支援意見交換会」の開催 エ. 「定年帰農者就農支援セミナー」の開催 ※ウ・エ：就農者への支援策として農業講座への参加や直売所出荷、専門部会への加入等、J A事業利用を促す	・多様な担い手への支援による新規就農者の確保15名（年間5名）	ア. 3～4月期、担い手候補者調査を実施（該当者5名） イ. 4/12 開講 受講者19名（うち新規受講者16名） ウ. 8/22 実施（新規就農者6名参加） エ. 2/17 実施（定年帰農者8名参加）

重点取組・実践内容	平成30年度目標 (3ヶ年プラン 最終年度)	平成30年度実績 (最終年度)
<p>※就農者宅を巡回訪問し就農状況の確認やアドバイス等を実施</p> <p>② 多様な担い手からの相談に対応する「農業支援相談窓口」の設置</p> <p>ア. 出張ワンストップ相談窓口の開設(経済センター遠隔地区: 1店舗複数開催)</p>		<p>ア. 6/25 神田支所 (件数2件)</p> <p>7/24 城島支所 (件数1件)</p> <p>8/27 大野支所 (件数5件)</p> <p>9/28 旭支所 (件数2件)</p> <p>10/29 土沢支所 (件数3件)</p> <p>11/22 豊田支所 (件数5件)</p>
<p>3. 農業経営の維持・発展と営農環境の改善に向け取り組みました。</p>		
<p>〈重点取組〉</p> <p>(1) 有効な有害鳥獣対策の取り組み</p> <p>〈実践内容〉</p> <p>① 自主防除及び地域対策への支援</p> <p>ア. 防除資材費助成制度(JAグループ神奈川 農業所得増大・地域活性化応援プログラム含む)の周知徹底</p> <p>イ. 防除対策・有効資材情報の提供</p> <p>② 行政機関・関係団体と連携した取り組み</p> <p>ア. 四半期毎(行政年度)の被害状況調査による被害実態の把握</p> <p>イ. 被害防止対策講習会を年2回実施</p>	<p>・被害報告5割減(平成27年度被害報告件数: 112件)</p>	<p>ア. 4月期、7月期、10月期、1月期の生産回覧により、資材助成・JAグループ神奈川応援プログラムの内容を周知</p> <p>・2月末現在JA湘南防除資材助成金申請件数: 76件1,360,600円、12月現在JAグループ神奈川助成金申請件数32件528,000円</p> <p>イ. 7月期生産回覧で狩猟免許取得を再周知(取得者なし)</p> <p>・8/16、経済担当職員を対象に電気柵講習会を実施</p> <p>・2/5・6・7 土沢、二宮町、大磯支所で資材展示予約実施(44名)</p> <p>ア. 第3・四半期分の被害情報を1市2町に報告 合計件数120件・面積1,665.6アール</p> <p>イ. 6/26、有害鳥獣従事者講習会を実施(鳥獣の生態・法令・猟具の説明)参加者59名</p> <p>・8/10、土屋地区侵入防止柵設置説明会を開催</p> <p>・11/28、高根地区被害対策講習会を実施</p>

重点取組・実践内容	平成30年度目標 (3ヶ年プラン 最終年度)	平成30年度実績 (最終年度)
ウ. 行政協議会等と連携した有害鳥獣捕獲体制構築への支援		ウ. 【2月末捕獲頭数】 シカ : 5頭 イノシシ: 230頭 ・侵入防止柵に関連した捕獲檻の効率を考えた設置 ・大磯町生沢・寺坂地区環境調査の実施 (5/10) ・6/3・4、大磯町生沢・寺坂環境調査実施 ・6/5、土屋地区侵入防止柵の草刈実施 ・8/23、大磯町生沢・寺坂地区ドローンによる環境調査実施 ・9/3・9/4、寺坂地区藪刈払い実施 ・1/31・2/1、土屋地区侵入防止柵設置